

# 平成25年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針 ～総務部～

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、今年度における総務部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成25年4月24日

総務部長 加藤 泰雄

## I 基本方針

- 1 北陸新幹線事業の着実な推進と敦賀開業を見据えた魅力あるまちづくりに取り組みます。
- 2 つつじバス、福井鉄道福武線等の公共交通利用者の利便性向上に取り組みます。
- 3 市民ニーズに的確に対応できるよう、職員の資質向上に取り組みます。
- 4 消費者被害の防止に取り組みます。
- 5 市民主役事業の創造と地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進に取り組みます。
- 6 女性の社会参加や男性の家事・育児への意識改革を推進し、男女共同参画社会の浸透に努めます。
- 7 交通安全の啓発に努め、交通事故ゼロを目指した安全安心なまちづくりに取り組みます。
- 8 地域住民による防災訓練の実施と地域防災リーダーの養成に努め、災害に強いまちづくりを目指します。
- 9 鯖江市地域防災計画(原子力災害対策編)の策定と原子力防災の啓発に努めます。
- 10 地域住民の防犯活動や意識の向上を図り、安全安心のまちづくりに努めます。

## Ⅱ 重点的に取り組む項目と具体的な目標

### 1. 北陸新幹線の着実な推進

北陸新幹線整備については、事業が円満に進むよう事業主体である鉄道・運輸機構はもとより県に対しても、真摯に誠意ある対応を要請するとともに、今後、各地区から出される具体的な要望事項等に対しても、庁内に設置した北陸新幹線整備連絡会議の中で、住民の皆様の声が反映されるよう、機構や県と住民の皆様との関係を調整します。

また、新幹線開業を見据えた本市のまちづくりについても、「鯖江市の新幹線開業を見据えたまちづくり懇話会」のなかで、様々な課題を洗い出し、それらを踏まえて今後の魅力ある鯖江のまちづくりについて検討していきます。

◆ 新幹線開業を見据えたまちづくり懇話会の開催	4回
◆ 市民への広報紙等での情報提供	2回

### 2. 公共交通機関の利用促進

「乗ろう、守ろう、みんなのつつじバス」を合言葉に、利用者アンケート調査や啓発活動を実施し、さらなる利便性の向上を図るとともに、福井鉄道や鯖江公共交通振興会と連携し、より一層の利用促進に努めます。

また、福武線の利用促進を目指し、福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議と沿線市および沿線住民で構成する福井鉄道福武線サポート団体等協議会が連携・協働して利用促進の運動に努めます。

◆ つつじバス利用促進	
・ 年間利用者数	20万人
・ 利用者に対するアンケート調査	2回 250人
◆ 福武線利用促進	
・ 鯖江市内駅の利用者数	43万人
・ 野外活動等支援事業の利用者数	9,400人

### 3-1. 市民から信頼される職員の育成

多様な市民ニーズや複雑・高度化する行政課題に、積極的かつ的確に対応していくため、「人事管理」「組織運営」「職員研修」「職場環境」を人材育成の4つの取組みを基本柱として、市民とともに考え、未来を描き、熱意を持って改革・改善に取り組む『市民から信頼される職員』を育成します。

また、職員一人ひとりが、来庁者に対する親切で丁寧な対応を行い、市民サービスの一層の向上を推進します。

◆ 改定人事評価制度の浸透および効果的運用	
・ 目標設定能力向上のための研修実施	全職員各1回
・ 設定した目標の調整会議開催	各部1回
・ 評価者スキル向上のための研修実施	評価者各1回
◆ 職場研修（OJT）の充実・強化	
・ 職場研修指導員研修の実施	1回
・ 新採用職員の民間派遣研修の実施	1回
◆ 職員の健康管理	
・ 産業医による職場点検・所属長面談の実施	8回
・ 衛生委員会の開催	3回
・ 1人あたりの超過勤務時間の抑制（前年度に対して ±0%）	

### 3-2. 市役所窓口における接遇の向上

来訪者に対する明るい笑顔と積極的なあいさつと声かけを行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛けます。また、来庁された方へ職員対応アンケートを実施し、市民のご意見やご要望を把握し、市民の目線に立った窓口対応に努めます。

◆ 来訪者アンケート	12回	600人
◆ 来訪者満足度		85%

### 4. 消費者相談の機能強化

多種多様な消費者トラブルに対応できるよう、研修およびセミナーに積極的に参加し、消費生活相談員のスキル向上を図ります。消費者被害の未然防止のため、市民が多く集まる誠市ややしきまつりなど各種イベント会場において啓発活動に取り組み、消費者意識の普及・向上に努めます。

◆ 消費者生活相談員研修参加	30回
◆ 消費者被害防止啓発	12回

### 5. 市民主役のまちづくりの推進

市民主役条例推進委員会や地区区長会・公民館等と連携しながら、地域住民の自治力の向上および市政への多様な市民参画の拡充を図ります。

◆ 市民まちづくり応援団養成講座（全市・地区版）の開催	15回	300人
◆ 提案型市民主役事業化制度への市民提案数		35件
◆ まちづくり体験研修の実施		3地区

### 6. 男女共同参画社会の実現

女性の社会参加や男性の家事・育児参加意識の改革、ワーク・ライフ・バランスを市民とともに推進します。また、市の審議会等への女性の参画率の向上を図ります。

◆ 市の審議会等への女性の参画率	33.5%	
◆ ワーク・ライフ・バランスをはじめとする男女共同参画に関する学習会の実施	10回	500人
◆ 女性人材リスト登録者数		70人

### 7. 交通安全の推進

子どもやお年寄りを交通事故から守るため、薄暮時パトロールや交通教室の充実に努め、交通安全への活動を積極的に推進します。

◆ 交通指導員の充足		90%
◆ 交通安全教室の開催	165回	14,000人
◆ 高齢者の免許証自主返納		75人

## 8-1. 自主防災組織の強化

自分たちの地域は自分たちで守るという意識の醸成を図るため、防災リーダー養成講座や出前講座を実施するとともに、地域住民における防災訓練を実施することにより自主防災組織の強化を図ります。

◆ 自主防災研修会	参加者数	250人
◆ 防災リーダー養成講座等	養成数	40人
◆ 出前講座		70回
◆ 町内自主訓練		65町内

## 8-2. 総合防災訓練の実施

自然災害に対する注意の喚起および防災技術の向上を図るため、市民や防災機関との連携により防災総合訓練や水防訓練を実施します。

◆ 地区協働型防災訓練【平成25年6月、8月予定】		2地区
◆ 職員非常参集訓練	職員参加者	400人
◆ 水防訓練【平成25年6月予定】	参加者	300人
◆ 職員緊急情報伝達訓練【4回】	1時間以内返信率	80%

## 9. 地域防災計画(原子力災害対策編)の策定

県の原子力防災計画策定後、原子力災害に対応する鯖江市地域防災計画(原子力災害対策編)を策定します。あわせて、市民に対する原子力防災知識の普及・啓発を行います。

◆ 原子力防災に関する自主防災組織等のセミナーの開催 (自主防災組織 1回、防災リーダー等 1回)	2回	500人
--	----	------

## 10. 防犯隊の強化

地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、防犯隊員の増員を図り、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。

◆ 防犯隊の隊員数		127人
◆ 防犯隊研修会 (地区別研修会 10回、全体研修会 2回)		12回